

松江市下水道事業会計

令和7年度上期

業務状況説明書

松江市上下水道局

令和7年度上期業務状況説明書

1 概 况

(1) 総括事項

令和7年度の上期は、平成30年度に策定した「第1次松江市上下水道事業経営計画」について、令和6年度の決算値を踏まえて今年度以降の目標値を修正する進捗管理を実施しました。

当期の業務状況は、有収水量が9,640,876m³、有収率が91.9%となりました。経営状況は、総収益が3,671,492千円、総費用が3,456,183千円で、差引は215,309千円の純利益となりました。

建設改良事業は、松江市公共下水道黒田ポンプ場・向島ポンプ場の土木工事や電気・機械設備工事のほか、マンホールポンプ施設遠隔監視システム改良工事などを実施しました。

※有収水量及び有収率は、物価高騰減免水量含む。

(2) 業務量

事 項	令和6年度決算	令和6年度上期決算	令和7年度上期決算	上期比較増△減
水洗化人口	177,806人	179,092人	177,579人	△1,513人
接続(調定)件数	78,154件	78,281件	78,698件	417件
水洗化率	94.3%	94.3%	94.4%	0.1pt
処理水量	21,516,623m ³	10,640,646m ³	10,493,224m ³	△147,422m ³
有収水量	19,462,172m ³	9,748,493m ³	9,640,876m ³	△107,617m ³
一日平均有収水量	53,321m ³	53,270m ³	52,682m ³	△588m ³
有収率	90.5%	91.6%	91.9%	0.3pt

(3) 職員に関する事項

令和7年9月30日現在

課	係	会計年度任用職員以外(人)			会計年度任用職員(人)		
		事務系職員	技術系職員	小計	事務系職員	技術系職員	小計
総務課	総務係	2		2			
	契約管財係	1		1			
経営課	経営係	1	(1)	1(1)	(1)		(1)
	財務係	3		3			
営業課	料金係	1		1	(1)		(1)
	計量認定係	2		2			
事業推進課	管理係	1	1	2			
	計画係		1	1			
施設整備課	施設整備係						
	管路整備係						
	管渠改良係		4	4			
	施設保全係	1	3	4	(1)	(1)	
維持管理課	給排水設備係		1(1)	1(1)		(3)	(3)
	管路保全係						
	開発係		1	1			
浄配水課	浄配水係						
	設備管理係						
合 計		12	11(2)	23(2)	(2)	(4)	(6)
令和6年度末現在員		11	12(2)	23(2)	(2)	(5)	(7)
比較増△減		1	△1(0)	0(0)	(0)	(△1)	(△1)

※ 職員数には局長、任期付職員を含まない。

※ 上記の外に、水道事業会計職員 67(19)名(会計年度任用職員以外 67(2)名 会計年度任用職員(17)名)を配置。

※ ()内は、短時間勤務職員数(外数)。

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区分	令和6年度決算額	令和6年度 上期決算額	令和7年度 上期決算額	上期比較増△減
第1款 下水道事業収益	7,432,450,763	3,683,659,621	3,671,492,196	△ 12,167,425
第1項 営業収益	3,675,276,663	1,821,367,207	1,798,377,884	△ 22,989,323
第2項 営業外収益	3,757,174,100	1,862,292,414	1,873,114,312	10,821,898

(2) 事業費に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区分	令和6年度決算額	令和6年度 上期決算額	令和7年度 上期決算額	上期比較増△減
第1款 下水道事業費用	7,113,790,988	3,431,770,084	3,456,183,104	24,413,020
第1項 営業費用	6,582,159,545	3,161,476,966	3,209,387,918	47,910,952
第2項 営業外費用	531,631,443	270,293,118	246,795,186	△ 23,497,932

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債	ロ 一 時 借 入 金
前 年 度 末 残 高	30,829,879,012 円
当 期 借 入 高	222,500,000 円
当 期 償 還 高	1,925,141,599 円
当 期 末 残 高	29,127,237,413 円
前 年 度 末 残 高	0 円
借 入 残 高 最 高 額	156,910,000 円
当 期 末 残 高	0 円

(4) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
第1款 下水道事業収益	7,852,442,000	0
第1項 営業収益	3,983,897,000	0
第2項 営業外収益	3,868,545,000	0

支 出

区分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計
第1款 下水道事業費用	7,722,581,000	0	7,722,581,000
第1項 営業費用	7,200,031,000	0	7,200,031,000
第2項 営業外費用	511,550,000	0	511,550,000
第3項 予備費	11,000,000	0	11,000,000

(5) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業資本的収入	4,296,861,000	0	4,296,861,000	766,406,165
第1項 企業債	2,261,500,000	0	2,261,500,000	476,945,000
第2項 国県補助金	517,993,000	0	517,993,000	281,826,805
第3項 他会計補助金	1,456,567,000	0	1,456,567,000	0
第4項 受益者負担金及び分担金	3,062,000	0	3,062,000	0
第5項 工事負担金	57,739,000	0	57,739,000	7,634,360

支 出

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 下水道事業資本的支出	6,561,255,000	0	6,561,255,000	790,888,000
第1項 建設改良費	2,720,025,000	0	2,720,025,000	790,888,000
第2項 企業債償還金	3,840,130,000	0	3,840,130,000	0
第3項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0

棚卸資産購入限度額の執行額は、0円である。

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合計	上期決算額	備考
7,852,442,000	3,842,370,564	うち仮受消費税及び地方消費税 170,878,368
3,983,897,000	1,969,256,252	うち仮受消費税及び地方消費税 170,878,368
3,868,545,000	1,873,114,312	

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合計	上期決算額	備考
7,722,581,000	3,559,818,432	うち仮払消費税及び地方消費税 103,635,328
7,200,031,000	3,313,017,956	うち仮払消費税及び地方消費税 103,630,038
511,550,000	246,800,476	うち仮払消費税及び地方消費税 5,290
11,000,000	0	

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合計	上期決算額	備考
5,119,829,165	953,876,445	
2,788,245,000	222,500,000	
806,581,805	0	
1,456,567,000	720,720,500	
3,062,000	2,372,355	
65,373,360	8,283,590	

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合計	上期決算額	備考
7,410,643,000	2,263,886,283	うち仮払消費税及び地方消費税 28,681,819
3,569,413,000	338,744,684	うち仮払消費税及び地方消費税 28,681,819
3,840,130,000	1,925,141,599	
1,100,000	0	

令和7年度松江市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,708,819,388
(2) 他会計負担金	89,436,316
(3) その他の営業収益	122,180

1,798,377,884

2 営業費用

(1) 管渠費	37,386,999
(2) ポンプ場費	104,703,091
(3) 処理場費	242,523,889
(4) 流域下水道費	568,834,536
(5) 業務費	116,988,580
(6) 総係費	49,338,823
(7) 減価償却費	2,067,760,000
(8) 資産減耗費	21,852,000
営業損失	<u>3,209,387,918</u>

1,411,010,034

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	737,387,944
(2) 引当金戻入益	12,997,204
(3) 長期前受金戻入	1,094,582,000
(4) 営業外雜収益	28,147,164

1,873,114,312

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	246,742,062
(2) 雜支	53,124

246,795,186

1,626,319,126

経常利益 215,309,092

当期純利益 215,309,092

前期繰越利益剰余金 735,057,889

当期未処分利益剰余金 950,366,981

令和7年度松江市下水道事業貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,955,411,815
ロ 建 物	2,061,404,379	
減価償却累計額	△ 670,465,557	1,390,938,822
ハ 建物附属設備	69,191,697	
減価償却累計額	△ 22,411,747	46,779,950
ニ 構 築 物	131,538,417,873	
減価償却累計額	△ 44,258,271,744	87,280,146,129
ホ 機 械 及 び 装 置	6,908,643,850	
減価償却累計額	△ 4,409,476,070	2,499,167,780
ヘ 車両及び運搬具	18,547,778	
減価償却累計額	△ 16,547,744	2,000,034
ト 工具器具及び備品	25,942,182	
減価償却累計額	△ 14,476,293	11,465,889
チ 建設仮勘定		1,770,107,899
有形固定資産合計		94,956,018,318

(2) 無形固定資産

イ 借 地 権		5
ロ 地 上 権		8
ハ 施設利用権	4,514,375,920	
ニ ソフトウェア	94,296,600	
無形固定資産合計		4,608,672,533
固定資産合計		99,564,690,851

2 流動資産

(1) 現金預金

135,156,191

(2) 未収金

519,673,567

貸倒引当金

△ 16,962,711

502,710,856

(3) 貯蔵品

16,990,000

(4) 前払金

122,639,180

(5) その他流動資産

205,317,147

流動資産合計

982,813,374

資産合計

100,547,504,225

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,212,255,213
企 業 債 合 計	<hr/> 27,212,255,213
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	156,370,688
引 当 金 合 計	<hr/> 156,370,688
固 定 負 債 合 計	<hr/> 27,368,625,901

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,914,982,200
企 業 債 合 計	<hr/> 1,914,982,200
(2) 未 払 金	442,520,441
(3) 預 り 金	8,470,000
(4) そ の 他 流 動 負 債	<hr/> 170,878,368
流 動 負 債 合 計	<hr/> 2,536,851,009

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	83,969,144,940
収 益 化 累 計 額	<hr/> △ 26,678,501,826
繰 延 収 益 合 計	<hr/> 57,290,643,114
負 債 合 計	<hr/> 87,196,120,024

資 本 の 部

6 資 本 金		10,169,365,561
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,195,721	
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235,293	
ハ 負 担 金	<u>1,149,220,645</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,651,659
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>950,366,981</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>950,366,981</u>
剩 余 金 合 計		<u>3,182,018,640</u>
資 本 合 計		<u>13,351,384,201</u>
負 債 資 本 合 計		<u>100,547,504,225</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,339,392,150円である。

○賞与引当金の取崩し

令和7年6月分期末手当・勤勉手当23,109,895円の支給に対して、賞与引当金16,559,072円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る12,997,204円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

○受贈財産の評価額

令和7年度上期に受贈した資産を232,851,724円と評価し、固定資産及び繰延収益にそれぞれ計上した。

令和7年度松江市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	215,309,092
減価償却費	2,067,760,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 12,997,204
長期前受金戻入額	△ 1,094,582,000
支払利息	246,742,062
未収金の増減額(△は増加)	92,836,482
未払金の増減額(△は減少)	△ 134,452,561
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,220,000
前払金の増減額(△は増加)	△ 45,117,927
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 205,317,147
その他流動負債の増減額(△は減少)	170,878,368
小計	<hr/> 1,308,279,165
利息の支払額	△ 246,742,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,061,537,103

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 693,845,573
無形固定資産の取得による支出	△ 58,300,000
国庫補助金等による収入	96,896,346
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,321,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 640,927,988

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	156,910,000
一時借入れの返済による支出	△ 156,910,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	222,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,925,141,599
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	720,720,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 981,921,099
資金増加額(又は減少額)	△ 561,311,984
資金期首残高	696,468,175
資金期末残高	<hr/> 135,156,191

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年度(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位:円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	1,708,941,568	89,436,316	1,798,377,884
営業費用	3,092,680,600	116,707,318	3,209,387,918
営業損益	△ 1,383,739,032	△ 27,271,002	△ 1,411,010,034
経常損益	218,502,793	△ 3,193,701	215,309,092
セグメント資産	93,777,703,135	6,769,801,090	100,547,504,225
セグメント負債	81,765,975,040	5,430,144,984	87,196,120,024
その他の項目			
減価償却費	1,956,371,000	111,389,000	2,067,760,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,929,232	55,313,489	523,242,721

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・マンホールポンプ 個別法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年 内	0 千円
1年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1年 内	0 千円
1年 超	0 千円
計	0 千円

(3)貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和7年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、
令和7年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。